

半 期 報 告 書

(第59期中)

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

グローリー工業株式会社

(349151)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	56,852	63,526	99,196	117,287	176,765
経常利益（百万円）	4,584	5,430	21,454	8,251	29,870
中間（当期）純利益（百万円）	2,398	3,200	13,255	5,902	17,527
純資産額（百万円）	107,250	114,074	140,560	110,686	128,504
総資産額（百万円）	163,094	173,513	209,503	164,077	213,844
1株当たり純資産額（円）	2,891.53	3,076.98	1,895.74	2,983.81	1,729.93
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	64.65	86.34	178.77	157.42	233.19
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.8	65.7	67.1	67.5	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,189	912	10,041	9,433	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,646	△1,746	△4,998	△6,933	△5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,487	△624	△549	△2,024	△1,412
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	55,505	53,436	70,549	54,924	65,997
従業員数（人）	4,936	5,065	5,097	4,874	5,038

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、第58期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	33,222	38,166	63,779	66,431	112,542
経常利益（百万円）	2,857	5,040	15,777	4,172	19,071
中間（当期）純利益（百万円）	1,998	3,705	11,382	2,890	12,166
資本金（百万円）	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数（株）	37,118,105	37,118,105	74,236,210	37,118,105	74,236,210
純資産額（百万円）	84,812	89,442	108,281	85,605	97,968
総資産額（百万円）	107,240	117,679	141,048	106,595	142,218
1株当たり純資産額（円）	2,286.58	2,412.57	1,460.40	2,308.43	1,319.97
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	53.87	99.94	153.52	77.33	162.76
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	8.00	8.00	5.00	16.00	22.00
自己資本比率（％）	79.1	76.0	76.8	80.3	68.9
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,782	1,792	1,792	1,755	1,772 (200)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、第58期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成16年7月30日付けで、Reis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の経営権を譲受け、子会社としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,894
自動販売機及び自動サービス機器	1,146
その他の商品及び製品	99
保守	1,211
共通（製造間接）	87
共通（販売・保守間接）	194
共通（全社）	466
合計	5,097

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2．保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。

3．共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）および共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,792
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な輸出と設備投資の拡大に支えられ企業収益は改善し、個人消費も改善傾向の動きが見られるなど、全般的に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、及び持分法適用子会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、平成16年11月発行の新紙幣に対応した機器の増産に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては99,196百万円（前年同期比56.1%増）と大幅な増加となりました。利益につきましては、新製品関連費用や増産に対応すべき費用は増加いたしました。生産高の増加により売上原価率が改善し、その結果、営業利益は21,532百万円（前年同期比285.8%増）、経常利益は21,454百万円（前年同期比295.1%増）、中間純利益は13,255百万円（前年同期比314.1%増）と大きく好転いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資が11月発行の新紙幣に対応可能な機器の先行需要中心となっているため、新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売やOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入金機の販売が大幅に増加いたしました。さらに、合理化機器である硬貨包装機や紙幣計算機の販売も順調でした。

流通市場では、正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機はコンパクト化傾向にあり、販売数量は増加したものの、額は若干減少いたしました。一方、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上金入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は順調に増加いたしました。海外市場では、欧州向けやアジア向けの紙幣入金機の販売は大幅に増加いたしました。また、米国向けやアジア向けの紙幣整理機、欧州向けの紙幣入金機の出金機も増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて56,696百万円（前年同期比66.0%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は14,554百万円（前年同期比309.0%増）と大幅に増加いたしました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、一部、金融市場、流通市場の製品も含まれております。

自動販売機市場では、商品ラインアップの充実や焦点を絞った拡販策などによる需要の喚起で券売機の販売は大きく増加いたしました。また、たばこ販売機も市場が飽和状態であるにもかかわらず、買い替え需要で販売は増加いたしました。

遊技市場では、店舗の大型化や店舗内改装が増加するなど投資意欲が回復しており、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は大幅に増加いたしました。また、景品自動払出機も、景品交換業務の合理化機器として前期に引き続いて好評であり販売は堅調でありました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、金融機関における両替業務の有料化の動きに加え、新紙幣対応の需要もあり、販売が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて32,847百万円（前年同期比54.8%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は5,988百万円（前年同期比410.2%増）と大幅に増加いたしました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要を含めて、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は9,652百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は997百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が13,523百万円と増加したものの、税金等調整前中間純利益が21,256百万円と高水準であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ4,552百万円増加し、70,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して9,129百万円増加し、10,041百万円となりました。これは法人税等の支払13,523百万円、仕入債務の減少7,749百万円等の資金の減少要因があったものの、主に新紙幣発行による需要増に伴い税金等調整前中間純利益が21,256百万円と高水準であったことに加え、たな卸資産の減少5,296百万円や売上債権の減少5,075百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して3,251百万円増加し、4,998百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額2,776百万円とドイツのReis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の経営権を譲受けたことによる1,911百万円の出資によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して74百万円減少し、549百万円となりました。これは主に配当金の支出額1,038百万円および短期借入金の純増加額510百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	31,308	127.1
自動販売機及び自動サービス機器	18,574	166.0
その他の商品及び製品	14,874	287.5
合計	64,758	157.9

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	8,051	92.9	756	27.4
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	2,605	161.1	114	15.5
合計	10,657	103.7	870	24.9

- (注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
貨幣処理機及び貨幣端末機	56,696	166.0
自動販売機及び自動サービス機器	32,847	154.8
その他の商品及び製品	9,652	118.4
合計	99,196	156.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、新紙幣の発行に対しては、お客様にご不便をお掛けすることがないように万全の努力をして参ります。また、新紙幣発行による特需が一段落した後に需要の落ち込みが予想されますが、新分野・新製品の開発に対して経営資源を投下するなど、将来の成長に向けて積極的に取り組む予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年7月5日の取締役会の決議に基づき、ドイツの貨幣処理機器メーカーを傘下に持つ持株会社「ライス ユーロシステムズ AG (Reis Eurosystems AG)」の株式を100%譲受けることとし、平成16年7月30日に経営権譲受契約を締結しました。なお、Reis Eurosystems AGは、平成16年11月17日付けで、Glory Europe GmbHとなりました。

経営権譲受の概要は、下記のとおりであります。

1. 経営権譲受の目的

- ・ドイツ国内の直接販売網と保守網の確保でドイツ市場の売上拡大を図る。
- ・開発生産拠点の活用で、欧州地区におけるマーケットニーズに、より迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。
- ・ライスグループが持つグローリーの補完製品群をグローリーの販売網で世界の国々に展開することで、海外事業の拡大を図る。

2. 譲受価額および株式の取得割合

譲 受 価 額・・・14百万ユーロ（邦貨換算約19億円）

株式の取得割合・・・当社 60%

グローリー商事株式会社 40%

なお、グローリー商事株式会社は、当社の100%子会社であります。

3. ライスグループの概要

ライスグループは欧州地区を中心に各種通貨処理機器の設計・製造・販売・保守を展開しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約680名（総従業員数の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等498百万円を含め、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5,908百万円となっております。

この度、当社のコア技術や最先端技術を紹介する提案型ショールーム「GLORY NEXT GALLERY」を開設し、『過去、現在、そして未来へと進化し続けるグローリーの技術をより分かり易く』をコンセプトに、弊社の技術を体感していただくショールームとして、ユーザーの皆様にグローリーの技術を理解いただき、多様化するニーズを解決できる次世代の製品開発へ結び付けたいと考えております。

当中間連結会計期間における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行っております。

当中間連結会計期間の主な成果といたしましては、平成16年11月発行の新紙幣に対応した紙幣識別装置や各種貨幣処理機器の開発を完了いたしました。

当事業に係る研究開発費は 4,056百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの新たな技術開発分野といたしましては、近年急速に普及しつつある非接触ＩＣカードを用いたシステムに関する技術が挙げられます。

この技術を活用した「企業内向けＩＣカードトータルシステム」を開発し、当社内に導入いたしました。非接触ＩＣカードを社員証に採用し、電子マネーとして社員食堂を始め、各種自動販売機の代金精算に加えて、社内の勤怠管理や出張精算など福利厚生面、労務管理面など幅広い活用が可能となりました。さらに社外のコンビニエンスストアなどで使用可能な電子マネー機能も搭載しております。

当事業に係る研究開発費は 1,354百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間および前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

（注）株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,236,210	74,236,210	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	74,236,210	74,236,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	74,236,210	—	12,892	—	20,629

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,049	4.1
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,491	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,414	3.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,194	3.0
有限会社オノエインターナショ ナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.7
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市神田町3丁目3番地	1,818	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.3
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,411	1.9
計	—	24,112	32.5

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 91,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,130,100	741,209	—
単元未満株式	普通株式 15,110	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	74,236,210	—	—
総株主の議決権	—	741,209	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,200株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権92個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	91,000	—	91,000	0.1
計	—	91,000	—	91,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,826	1,755	1,688	1,628	1,630	1,651
最低（円）	1,741	1,479	1,520	1,461	1,480	1,590

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			52,905			70,013			65,830	
2. 受取手形及び売掛金			31,961			50,944			56,565	
3. 有価証券			879			879			879	
4. たな卸資産			29,335			24,055			29,205	
5. 繰延税金資産			2,922			5,147			6,323	
6. その他			2,213			1,396			1,254	
貸倒引当金			△168			△119			△216	
流動資産合計			120,050	69.2		152,318	72.7		159,841	74.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	13,737			13,163			13,383		
(2) 土地	※2	12,658			12,337			12,301		
(3) その他	※1	8,107	34,503	19.9	8,800	34,301	16.4	8,578	34,263	16.0
2. 無形固定資産			3,254	1.9		2,800	1.3		3,041	1.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		7,123			8,468			7,962		
(2) 繰延税金資産		3,739			4,206			3,787		
(3) その他		4,854			7,410			4,956		
貸倒引当金		△11	15,705	9.0	△3	20,081	9.6	△8	16,696	7.8
固定資産合計			53,463	30.8		57,184	27.3		54,002	25.3
資産合計			173,513	100.0		209,503	100.0		213,844	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		19,293			17,919			25,534	
2. 短期借入金			18,637			18,661			18,128	
3. 未払法人税等			1,546			6,829			12,743	
4. 賞与引当金			3,928			6,050			8,141	
5. その他			8,586			10,924			12,730	
流動負債合計			51,991	30.0		60,385	28.8		77,277	36.1
II 固定負債										
1. 退職給付引当金	※ 2		6,200			7,287			6,769	
2. 役員退職引当金			1,139			1,204			1,201	
3. その他			107			65			92	
固定負債合計			7,447	4.3		8,557	4.1		8,062	3.8
負債合計			59,438	34.3		68,943	32.9		85,339	39.9
(資本の部)										
I 資本金			12,892	7.4		12,892	6.2		12,892	6.0
II 資本剰余金			20,629	11.9		20,629	9.9		20,629	9.6
III 利益剰余金			80,230	46.3		106,240	50.7		94,260	44.1
IV その他有価証券評価 差額金			590	0.3		1,035	0.5		1,030	0.5
V 為替換算調整勘定			△165	△0.1		△131	△0.1		△203	△0.1
VI 自己株式			△103	△0.1		△106	△0.1		△105	△0.0
資本合計			114,074	65.7		140,560	67.1		128,504	60.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			173,513	100.0		209,503	100.0		213,844	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		63,526	100.0		99,196	100.0		176,765	100.0
II 売上原価			41,171	64.8		58,165	58.6		108,747	61.5
売上総利益			22,355	35.2		41,031	41.4		68,018	38.5
III 販売費及び一般管理 費			16,773	26.4		19,498	19.7		37,101	21.0
営業利益			5,581	8.8		21,532	21.7		30,916	17.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			30			48		
2. 受取配当金		59			106			76		
3. 持分法による投資 利益		42			39			136		
4. 賃貸収入		32			32			61		
5. 連結調整勘定償却 額		37			—			37		
6. 退職給付制度一部 終了益		—			114			—		
7. 為替差益		—			59			—		
8. その他		106	305	0.5	203	586	0.6	265	625	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		125			134			254		
2. たな卸資産廃却損		247			479			1,134		
3. 為替差損		67			—			104		
4. その他		16	456	0.8	50	664	0.7	178	1,671	0.9
経常利益			5,430	8.5		21,454	21.6		29,870	16.9
VI 特別利益	※ 2									
1. 固定資産売却益		4			14			26		
2. 貸倒引当金戻入額		—			90			—		
3. 投資有価証券売却 益		243			0			244		
4. その他		—	248	0.4	4	109	0.1	17	288	0.2
VII 特別損失	※ 3 ※ 4									
1. 固定資産除却損		119			223			365		
2. 土地減損損失		—			—			422		
3. 投資有価証券評価 損		36			10			126		
4. その他		18	174	0.2	74	307	0.3	74	989	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,504	8.7		21,256	21.4		29,169	16.5
法人税、住民税及 び事業税		1,876			7,242			14,944		
法人税等調整額		407	2,283	3.7	759	8,001	8.0	△3,322	11,622	6.6
少数株主利益 (減 算)			19	0.0	—	—	—	19	0.0	
中間(当期)純利益			3,200	5.0		13,255	13.4		17,527	9.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			20,629		20,629		20,629
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			20,629		20,629		20,629
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			77,389		94,260		77,389
II 利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		3,200	3,200	13,255	13,255	17,527	17,527
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		296		1,038		593	
2. 役員賞与		64	360	237	1,275	64	657
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			80,230		106,240		94,260

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,504	21,256	29,169
減価償却費		2,307	2,489	5,129
土地減損損失		—	—	422
持分法による投資損 益 (利益: △)		△42	△39	△136
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		597	517	1,166
賞与引当金の増減額 (減少: △)		686	△2,090	4,899
投資有価証券売却損 益 (利益: △)		△243	△0	△244
投資有価証券評価損		36	10	126
受取利息及び受取配 当金		△87	△136	△124
支払利息		125	134	254
固定資産除却損		119	223	365
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,850	5,075	△27,104
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△7,700	5,296	△7,658
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,077	△7,749	12,365
その他		663	△1,424	4,255
小計		4,195	23,562	22,885
利息及び配当金の受 取額		87	136	125
利息の支払額		△126	△133	△254
法人税等の支払額		△3,244	△13,523	△5,097
営業活動によるキャッ シュ・フロー		912	10,041	17,659

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△230	△153	△615
定期預金等の払戻に よる収入		148	522	169
有形固定資産の取得 による支出		△1,681	△2,776	△4,439
有形固定資産の売却 による収入		33	82	44
無形固定資産の取得 による支出		△439	△305	△709
投資有価証券の取得 による支出		△40	△473	△148
投資有価証券の売却 による収入		665	0	665
連結子会社の株式取 得に伴う支出		△229	—	△441
子会社への出資によ る支出		—	△1,911	△21
その他		27	18	344
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,746	△4,998	△5,152
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△302	510	△771
配当金の支払額		△296	△1,038	△593
その他		△24	△21	△48
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△624	△549	△1,412
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△29	58	△20
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,487	4,552	11,073
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		54,924	65,997	54,924
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		53,436	70,549	65,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 グローリー商事株式会社 グローリー機器株式会社 北海道グローリー株式会社 グローリー・リンクス株式 会社 Glory (U. S. A.) Inc. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーA Z システム株 式会社 主要な非連結子会社であった 株式会社エー・ゼットとシステ ム・リサーチ製造株式会社は合 併し、グローリーA Z システム 株式会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益持分見合い額お よび利益剰余金持分見合い額等 のそれぞれの合計が、いずれも 少額であり、中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除いてお ります。	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーA Z システム株 式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーA Z システム株 式会社 主要な非連結子会社であった 株式会社エー・ゼットとシステ ム・リサーチ製造株式会社は合 併し、グローリーA Z システム 株式会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、当期純損益持分見合い額お よび利益剰余金持分見合い額等 のそれぞれの合計が、いずれも 少額であり、連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いており ます。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1 社 グローリーA Z システム株式 会社 持分法適用の非連結子会社で あった株式会社エー・ゼットと システム・リサーチ製造株式会 社は合併し、グローリーA Z シ ステム株式会社となりました。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（グローリーエンジニ アリング株式会社、GLORY (PHIL IPPINES), INC. 他）の中間純損 益持分見合い額および利益剰余 金持分見合い額等のそれぞれの 合計が、いずれも少額であり、 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、持分法 の適用範囲から除いておりま す。	(1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1 社 グローリーA Z システム株式 会社 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（グローリーエンジニ アリング（株）、Reis Eurosyst ems AG（現 Glory Europe Gmb H）、GLORY (PHILIPPINES), INC. 他）の中間純損益持分見合い額 および利益剰余金持分見合い額 等のそれぞれの合計が、いずれ も少額であり、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いため、持分法の適用範囲から 除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の 数 1 社 グローリーA Z システム株 式会社 持分法適用の非連結子会社で あった株式会社エー・ゼットと システム・リサーチ製造株式会 社は合併し、グローリーA Z シ ステム株式会社となりました。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（グローリーエンジニ アリング株式会社、GLORY (PHIL IPPINES), INC. 他）の当期純損益 持分見合い額および利益剰余金 持分見合い額等のそれぞれの合 計が、いずれも少額であり、連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、持分法の適用 範囲から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日 （決算日）等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は、す べて中間連結決算日と一致してお ります。	同左	連結子会社の決算日は、すべて 連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外(在外連結子会社を含む)の無形固定資産については定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ④ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ④ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 	① 消費税等の会計処理 同左 ② 同左 ③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度から適用できることになったた め、当連結会計年度より同会計基準 及び同適用指針を適用しておりま す。これによる税金等調整前当期純 利益に与える影響額は、422百万円 であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 特別損失の「会員権評価損」(当中間連結会計期間16 百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当 中間連結会計期間より、特別損失の「その他」に含めて 表示することに変更いたしました。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価 証券売却損益」は、前中間連結会計期間は、「その 他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会 計期間において金額的重要性が増したため区分掲記 しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれ ている「投資有価証券売却損益」は0百万円であり ます。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評 価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要 性が乏しくなったため、「その他」に含めておりま す。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれ ている「会員権評価損」は16百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割202百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成16年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,869百万円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,871百万円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,934百万円であります。
※ 2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。	※ 2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。	※ 2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 101	建物及び構築物 94	建物及び構築物 97
土地 400	土地 400	土地 400
計 501	計 494	計 497
担保付債務	担保付債務	担保付債務
百万円		百万円
短期借入金 42	短期借入金 32百万円	短期借入金 42
固定負債「その他」 32		固定負債「その他」 10
計 75		計 53
3 偶発債務について	3 偶発債務について	3 偶発債務について
(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。	(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。	(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。
72百万円	67百万円	70百万円
(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
1,253百万円	1,675百万円	1,487百万円
(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。	(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。
118百万円	118百万円	145百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。 百万円 給料手当 4,403 賞与引当金繰入 額 1,378 退職給付引当金 繰入額 506 賃借料 1,622	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。 百万円 給料手当 4,651 賞与引当金繰入 額 2,410 退職給付引当金 繰入額 605 賃借料 1,593	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。 百万円 給料手当 8,908 賞与引当金繰入 額 2,700 退職給付引当金 繰入額 1,001 賃借料 3,281
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 土地 4 有形固定資産 「その他」 0	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 2 土地 2 有形固定資産 「その他」 2 無形固定資産 4 投資その他の資 産「その他」 1	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 3 土地 11 有形固定資産 「その他」 1 投資その他の資 産「その他」 10
※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 22 有形固定資産 「その他」 95 無形固定資産 0 投資その他の資 産「その他」 0	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 67 有形固定資産 「その他」 154 無形固定資産 0 投資その他の資 産「その他」 0	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 129 有形固定資産 「その他」 225 無形固定資産 8 投資その他の資 産「その他」 1

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		※4 土地減損損失 減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結会社間の賃貸用資産については賃貸先で認識）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に減損損失を算定しております。 その結果、帳簿価額に対し時価が著しく下落している重要な遊休不動産につき、減損損失422百万円を特別損失として計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 物流センター隣接地 兵庫県飾磨郡夢前町 土地 422百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 52,905 預入期間が3か月 を超える定期預金 △348 マネー・マネージ メント・ファンド 579 フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド 300 現金及び現金同等 物 53,436	現金及び預金勘定 70,013 預入期間が3か月 を超える定期預金 △343 マネー・マネージ メント・ファンド 579 フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド 300 現金及び現金同等 物 70,549	現金及び預金勘定 65,830 預入期間が3か月 を超える定期預金 △712 マネー・マネージ メント・ファンド 579 フリー・ファイナ ンシャル・ファン ド 300 現金及び現金同等 物 65,997

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>3,650</td><td>2,086</td><td>1,564</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,650	2,086	1,564	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>3,516</td><td>2,125</td><td>－</td><td>1,391</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>24</td><td>1</td><td>－</td><td>22</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,540</td><td>2,126</td><td>－</td><td>1,414</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,516	2,125	－	1,391	無形固定資産	24	1	－	22	合計	3,540	2,126	－	1,414	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td>3,514</td><td>2,208</td><td>－</td><td>1,305</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,514	2,208	－	1,305
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産の「その他」	3,650	2,086	1,564																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産の「その他」	3,516	2,125	－	1,391																																				
無形固定資産	24	1	－	22																																				
合計	3,540	2,126	－	1,414																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産の「その他」	3,514	2,208	－	1,305																																				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 678百万円 1年超 885百万円 合計 1,564百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 352百万円 減価償却費相当額 352百万円	(注) 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 538百万円 1年超 875百万円 合計 1,414百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円 (注) 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 309百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 309百万円 減損損失 一百万円	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 602百万円 1年超 703百万円 合計 1,305百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 738百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 738百万円 減損損失 一百万円																																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 _____	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 貸主側 ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 236百万円 1 年超 672百万円 <u>合計 909百万円</u> 上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (注) 未経過リース料中間期末残高が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1 年内 53百万円 1 年超 99百万円 <u>合計 153百万円</u> _____	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 _____
	(2) 貸主側 該当はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1 年内 34百万円 1 年超 78百万円 <u>合計 113百万円</u> _____

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,170	4,188	1,017
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,170	4,188	1,017

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は2百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,121
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,793
非上場債券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,591	5,334	1,742
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,591	5,334	1,742

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は10百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,258
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,836
非上場債券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成16年 3 月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,132	4,866	1,733
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,132	4,866	1,733

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は42百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,215
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,839
非上場債券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,158	21,213	8,154	63,526	—	63,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,185	3,185	△3,185	—
計	34,158	21,213	11,339	66,711	△3,185	63,526
営業費用	30,599	20,039	10,463	61,102	△3,157	57,944
営業利益	3,558	1,173	876	5,609	△27	5,581

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,696	32,847	9,652	99,196	—	99,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,631	2,631	△2,631	—
計	56,696	32,847	12,283	101,827	△2,631	99,196
営業費用	42,142	26,858	11,285	80,286	△2,622	77,663
営業利益	14,554	5,988	997	21,541	△8	21,532

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,094	53,761	17,909	176,765	—	176,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,957	6,957	△6,957	—
計	105,094	53,761	24,867	183,723	△6,957	176,765
営業費用	83,119	47,855	21,840	152,815	△6,966	145,848
営業利益	21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916

(注) 1. 事業区分は、商品および製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品および製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,076.98円	1株当たり純資産額 1,895.74円	1株当たり純資産額 1,729.93円
1株当たり中間純利益金額 86.34円	1株当たり中間純利益金額 178.77円	1株当たり当期純利益金額 233.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,538.49円 1株当たり中間純利益金額 43.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,491.91円 1株当たり当期純利益金額 78.71円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	3,200	13,255	17,527
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	237
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(237)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	3,200	13,255	17,290
期中平均株式数（株）	37,073,713	74,145,287	74,146,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		25,787			38,158			25,554		
2. 受取手形		54			56			47		
3. 売掛金		25,443			36,856			49,083		
4. 有価証券		879			879			879		
5. たな卸資産		21,555			16,287			21,428		
6. 短期貸付金		560			557			595		
7. 繰延税金資産		905			1,938			3,021		
8. その他		1,266			2,952			270		
貸倒引当金		△5			△7			△13		
流動資産合計			76,449	65.0		97,681	69.3		100,867	70.9
II 固定資産	※1									
1. 有形固定資産										
(1) 建物		8,915			8,603			8,691		
(2) 土地		8,177			7,754			7,754		
(3) 建設仮勘定		149			178			109		
(4) その他		5,049			5,556			5,472		
有形固定資産合計		22,291			22,093			22,028		
2. 無形固定資産		1,421			1,192			1,262		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		13,665			14,774			14,359		
(2) 長期貸付金		188			98			146		
(3) 繰延税金資産		2,078			2,077			1,883		
(4) その他		1,584			3,130			1,669		
貸倒引当金		△0			△0			△0		
投資その他の資産 合計		17,517			20,081			18,059		
固定資産合計			41,230	35.0		43,366	30.7		41,350	29.1
資産合計			117,679	100.0		141,048	100.0		142,218	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		6,894			5,793			9,688		
2. 買掛金		8,254			6,813			10,476		
3. 短期借入金		3,910			3,710			3,710		
4. 未払法人税等		289			5,460			6,880		
5. 賞与引当金		1,810			2,475			4,266		
6. その他	※ 2	2,986			4,076			4,958		
流動負債合計			24,145	20.5		28,328	20.1		39,978	28.1
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		3,617			3,920			3,774		
2. 役員退職引当金		474			517			497		
固定負債合計			4,091	3.5		4,437	3.1		4,271	3.0
負債合計			28,236	24.0		32,766	23.2		44,250	31.1
(資本の部)										
I 資本金			12,892	11.0		12,892	9.2		12,892	9.1
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		20,629			20,629			20,629		
資本剰余金合計			20,629	17.5		20,629	14.6		20,629	14.5
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		3,223			3,223			3,223		
2. 任意積立金		46,641			56,618			46,641		
3. 中間 (当期) 未処分利益		5,734			14,169			13,899		
利益剰余金合計			55,599	47.2		74,010	52.5		63,764	44.8
IV その他有価証券評価差額金			423	0.4		855	0.6		786	0.6
V 自己株式			△103	△0.1		△106	△0.1		△105	△0.1
資本合計			89,442	76.0		108,281	76.8		97,968	68.9
負債資本合計			117,679	100.0		141,048	100.0		142,218	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		38,166	100.0		63,779	100.0		112,542	100.0
II 売上原価			30,710	80.5		46,312	72.6		85,230	75.7
売上総利益			7,455	19.5		17,467	27.4		27,311	24.3
III 販売費及び一般管理費	※ 3		3,814	10.0		4,912	7.7		8,963	8.0
営業利益	※ 1		3,641	9.5		12,554	19.7		18,348	16.3
IV 営業外収益			1,793	4.7		3,582	5.6		2,066	1.8
V 営業外費用			393	1.0		358	0.6		1,342	1.2
経常利益	※ 2 ※ 3		5,040	13.2		15,777	24.7		19,071	16.9
VI 特別利益			259	0.7		8	0.0		251	0.3
VII 特別損失			87	0.2		144	0.2		681	0.6
税引前中間(当期)純利益			5,212	13.7		15,641	24.5		18,642	16.6
法人税、住民税及び事業税		580			3,417			7,700		
法人税等調整額		927	1,507	4.0	841	4,258	6.7	△1,224	6,475	5.8
中間(当期)純利益			3,705	9.7		11,382	17.8		12,166	10.8
前期繰越利益			2,029			2,786			2,029	
中間配当額			—			—			296	
中間(当期)未処分利益			5,734			14,169			13,899	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 材料、部品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左 材料、部品、貯蔵品 ……同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……同左 材料、部品、貯蔵品 ……同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 _____	(1) 消費税等の会計処理方法について 同左 (2) 同左 (3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理方法について 同左 _____ _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度か ら適用できることになったため、当 事業年度より同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ る税金等調整前当期純利益に与える 影響額は、422百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 16年2月13日)が公表されたことに 伴い、当中間会計期間から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割143百万円を販売費 及び一般管理費として処理しており ます。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,635百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,748百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,530百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	
3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 72百万円	3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 67百万円	3 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 70百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 1,572百万円 賃貸収入 170百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円 受取配当金 3,223百万円 賃貸収入 170百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 1,583百万円 賃貸収入 344百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 賃貸原価 104百万円 為替差損 53百万円 部品廃却損 188百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18百万円 賃貸原価 87百万円 部品廃却損 244百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36百万円 賃貸原価 262百万円 部品廃却損 836百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,076百万円 無形固定資産 257百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 1,290百万円 無形固定資産 264百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 2,581百万円 無形固定資産 516百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																						
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額およ び期末残高相当額																																						
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資 産「その 他」</td><td>1,524</td><td>856</td><td>667</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	有形固定資 産「その 他」	1,524	856	667	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万 円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)</td><td>減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)</td><td>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>1,245</td><td>862</td><td>－</td><td>382</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	有形固定 資産「そ の他」	1,245	862	－	382	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (百万 円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)</td><td>減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)</td><td>期末残 高相当 額 (百万 円)</td></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>1,458</td><td>936</td><td>－</td><td>522</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)	有形固定 資産「そ の他」	1,458	936	－	522										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																					
有形固定資 産「その 他」	1,524	856	667																																					
	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																				
有形固定 資産「そ の他」	1,245	862	－	382																																				
	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)																																				
有形固定 資産「そ の他」	1,458	936	－	522																																				
(注) 取得価額相当額の算定は、 未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」によ っております。 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>342百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>325百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>667百万円</td></tr></table>	1 年内	342百万円	1 年超	325百万円	合計	667百万円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 <table><tr><td>1 年内</td><td>199百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>382百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>－百万円</td></tr></table> (注) 同左 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年内	199百万円	1 年超	183百万円	合計	382百万円	リース資産減損 勘定の残高	－百万円	支払リース料	124百万円	リース資産減損勘 定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	124百万円	減損損失	－百万円	(注) 取得価額相当額の算定は、 未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払 利子込み法」によっておりま す。 2. 未経過リース料期末残高相当 額等 <table><tr><td>1 年内</td><td>281百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>240百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>522百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>－百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」 によっております。 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>381百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>381百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年内	281百万円	1 年超	240百万円	合計	522百万円	リース資産減損 勘定の残高	－百万円	支払リース料	381百万円	リース資産減損勘 定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	381百万円	減損損失	－百万円
1 年内	342百万円																																							
1 年超	325百万円																																							
合計	667百万円																																							
1 年内	199百万円																																							
1 年超	183百万円																																							
合計	382百万円																																							
リース資産減損 勘定の残高	－百万円																																							
支払リース料	124百万円																																							
リース資産減損勘 定の取崩額	－百万円																																							
減価償却費相当額	124百万円																																							
減損損失	－百万円																																							
1 年内	281百万円																																							
1 年超	240百万円																																							
合計	522百万円																																							
リース資産減損 勘定の残高	－百万円																																							
支払リース料	381百万円																																							
リース資産減損勘 定の取崩額	－百万円																																							
減価償却費相当額	381百万円																																							
減損損失	－百万円																																							
3. 支払リース料および減価償却 費相当額 支払リース料 161百万円 減価償却費相当額 161百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,412.57円	1株当たり純資産額 1,460.40円	1株当たり純資産額 1,319.97円
1株当たり中間純利益金額 99.94円	1株当たり中間純利益金額 153.52円	1株当たり当期純利益金額 162.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,206.29円 1株当たり中間純利益金額 49.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,154.22円 1株当たり当期純利益金額 38.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,705	11,382	12,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(98)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,705	11,382	12,068
期中平均株式数(株)	37,073,713	74,145,287	74,146,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 平成16年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 370百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

グローリー工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

グローリー工業株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

グローリー工業株式会社

取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西 野 吉 隆 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上